

平成 30 年度 神戸市中小製造業投資促進等助成制度

《ロボットシステムインテグレータ育成のための設備取得》

公 募 要 領

【申請受付期間：平成 30 年 4 月 2 日（月）～平成 31 年 2 月 28 日（木）必着】

※予算額に達した場合は、その時点で受付を終了します。

神 戸 市

1. 目 的

市内中小製造業の操業基盤の強化を図るため、ロボットシステムインテグレータに必要な知識、技能及び提案能力の習得や高度化を図る事業者に対し、予算の範囲内で助成金を交付します。

2. 助成対象者

神戸市内の主たる事業所（本社、工場^{※1}又は研究開発拠点^{※2}）において、交付申請書の提出日の1年以上前から継続して製造業^{※3}を営み、かつ、納期限が到来している神戸市税（法人税、固定資産税等）の滞納及び未申告がない中小企業者^{※4}

※1 物品の製造又は研究開発の過程において必要となる機械又は装置が設置される施設（以下「生産施設」）及びこれに附帯する施設（以下「関連施設」）。

※2 先端的な技術を用いた製品開発に資する研究を行う機械又は装置が設置される施設（以下「研究施設」）及び関連施設。

※3 日本標準産業分類に定める製造業。

（参考）総務省ホームページ http://www.soumu.go.jp/main_content/000290724.pdf

※4 中小企業基本法（昭和 38 年法律第 154 号）第 2 条に規定する中小企業者。ただし次のいずれかに該当する者を除きます。

- (1) 発行済株式の総数又は出資金額の 2 分の 1 以上が同一の大企業の所有に属している法人
- (2) 発行済株式の総数又は出資金額の 3 分の 2 以上が複数の大企業の所有に属している法人
- (3) 大企業の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の 2 分の 1 以上を占めている法人

3. 助成の対象となる事業及び経費

市内の工場又は研究開発拠点において、ロボットシステムインテグレータ（SIer）事業を新たに行う、又は拡大する、若しくは実演等を通じてロボットの導入提案が可能な環境を整備する中小企業者が導入する、以下の要件に該当する設備の取得及び設置に要する経費が対象となります。（賃借料（リース取引等を含む）及び消費税を除く）

「4. 対象地域」に該当する地域の工場又は研究開発拠点において、以下の設備（**償却資産として申告されるもの※**）を取得し自ら所有するもの。

対象設備	種類	内容（いずれも事業用資産に限る）
	機械及び装置	ロボット本体、ロボットに取り付ける機器・周辺装置、ロボット制御のために必要なソフトウェアなど

※ 次に該当するものは償却資産ではないため、助成の対象となりません。

- ① 耐用年数が1年未満の資産
- ② 取得価格が10万円未満の資産で、法人税法等の規定により一時損金算入されるもの
- ③ 取得価格が20万円未満の資産で、法人税法等の規定により3年以内に一括償却されるもの
- ④ 自動車税及び軽自動車税の対象となるもの

注：交付決定日以降に発注・契約締結した事業・経費が対象となります。それ以前に発注・契約締結した事業・経費は対象となりません。

4. 対象地域

以下①～③のいずれかの地域

① 都市計画法に基づく用途地域が「工業専用地域」「工業地域」「準工業地域」のいずれかに該当する神戸市内の地域
② ポートアイランド第2期の商業地域（中央区港島南町1丁目・2丁目・6丁目）
③ 神戸ハイテクイースト工業団地（西区榎谷町寺谷字榎谷1242番地の118）

※ 用途地域については、神戸市役所2号館4階の住宅都市局指導課の窓口に備え付けのコンピュータ「ゆーまっぷ」で確認できます。また、以下の神戸市役所のホームページ（神戸市情報マップ）でも確認できます。

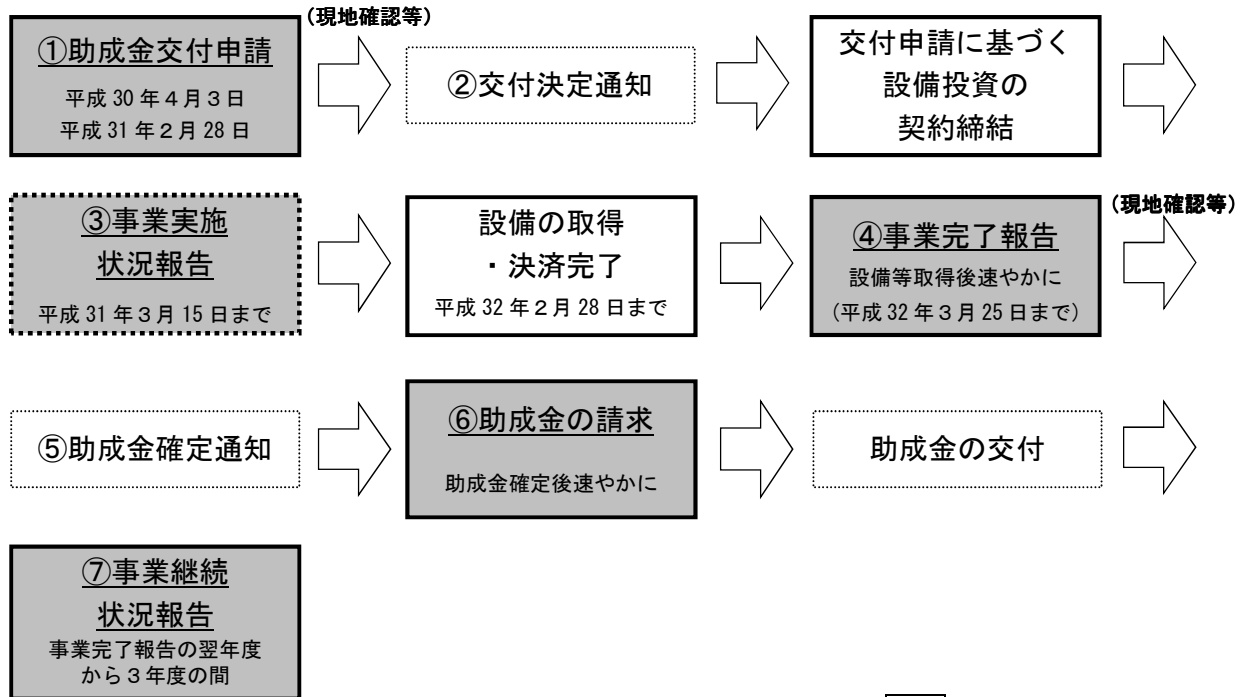
<http://kobecity.maps.arcgis.com/home/index.html>

※ 地域によっては、大変わかりにくい場合がありますので、土地が上記の地域内にあるかどうかを事前にご確認ください。

5. 助成金額

助成対象経費の1/3以内（上限額：1社あたり500万円）

6. 助成金交付までの手続き



【① 助成金交付申請】

別紙「交付申請書類チェックリスト」に記載されている書類を揃えて提出してください。
(提出された書類はお返ししません)

※ 申請書等に捺印する印は、すべて同じ印鑑（法人の場合は代表者印）を使用してください。

【② 交付決定】

現地確認等を経て交付申請書類の内容を審査した後、助成金交付の適否及び助成金額の上限を決定し、交付決定通知書により通知します（交付決定企業名を市のホームページ等で公表します）。

【③ 事業実施状況報告】※事業完了報告が平成 31 年 4 月 1 日以降になる場合のみ

平成 31 年 3 月末時点での設備の取得見込みについて、「助成対象経費明細書」(様式第 3 号-イ)に記載し提出してください（領収書等の添付は不要です）。

【④ 事業完了報告】

交付の決定を受けた事業の完了後、別紙「事業完了報告書類チェックリスト」に記載されている書類を揃えて速やかに提出してください（提出された書類はお返ししません）。

※ 報告書等に捺印する印は、すべて同じ印鑑（法人の場合は代表者印）を使用してください。

【⑤ 助成金の額の確定】

現地確認等を経て事業完了報告書類の内容を精査した後、助成金の額を確定し、助成金確定通知書により通知します。

【⑥ 助成金の請求】

助成金確定通知書を受領後、請求書（様式第 11 号）を速やかに提出してください。

【⑦ 事業継続状況報告】

助成事業の継続状況について、事業完了した年度の翌年度から 3 年度の間、毎年 3 月末日までに「事業継続状況報告書」（様式第 12 号）を提出してください。（記載内容については、「作成要領」を参照して下さい。）

【事業継続状況報告書（様式第12号）作成要領】

（SIer：ロボットシステムインテグレータ）

確定番号 平 確第 号【助成額確定日 平成 年 月 日】

「神戸市中小製造業投資促進等助成金確定通知書」に記載されている確定番号と文書の日付を記載してください。

1 助成事業の状況

報告日現在の状況について、いずれかの項目1つの口に✓チェックを入れてください。

- ・SIerとして、ユーザー等と取引を行っている
- ・SIerとして、取引開始の目途がついた
- ・自社内でのSIer業務ができる
- ・SIer育成を継続中
- ・SIer育成を中断（中止）した

2 助成事業の状況に関する説明

「1 助成事業の状況」で選択した項目について、その内容について具体的に記載してください。

○「SIerとして、ユーザー等と取引を行っている」を選択した場合

- ・SIerとして、主にどのような業務を行っているか
- ・SIerの人数
- ・総売上額、今後の販売目標
- ・取引拡大に向けた取り組み、課題 など

○「SIerとして、取引開始の目途がついた」を選択した場合

- ・SIerとして、主にどのような業務を行う予定か
- ・SIerの人数、取引開始予定時期
- ・取引開始後の販売価格、販売目標
- ・取引拡大に向けた取り組み、課題 など

○「自社内でのSIer業務ができる」を選択した場合

- ・自社内でどのようなSIer業務を行っているのか。
- ・SIerの人数
- ・取引につながらなかった原因、課題
- ・取引創出に向けた取り組み など

○「SIer育成を継続中」を選択した場合

- ・SIer育成事業の目標と現段階の進捗状況と関係
- ・今後の方針・予定
- ・現在抱えている課題や今後の育成に向けた課題 など

○「SIer育成を中断（中止）した」を選択した場合

- ・SIer育成を中断又は中止した理由

3 その他特記事項

SIer育成やSIer事業を実施するうえでの相談事項などがあれば記載してください。

7. その他

- (1) 交付決定を受けた事業を変更（原則として、変更による助成対象経費の増減額が変更前の金額の20%を超えない場合を除く）又は中止しようとするときは、「事業変更（中止）届出書（様式第8号）を作成し速やかに提出してください（変更の場合は変更後の交付申請書類一式も併せて提出してください）。その場合、変更（中止）前の交付決定は効力を失い、変更の場合は再度交付決定の審査を行うこととなります。
- (2) 交付申請書類に記載した設備等の契約（予定）日又は取得（予定）日が守られない場合は、交付決定を取り消すことがあります。
- (3) 本制度の助成金の交付を受けた場合、助成金の交付を受けた日の属する市の会計年度の末日から5年間、設備の台帳、領収書その他の帳簿類等の関係書類を、必ず保管しておいてください。また、助成事業の成果等について、神戸市から適宜、報告を求める場合がありますので、予めご了承願います。
- (4) 本制度の助成金の交付を受けて取得した設備は、助成金の交付を受けた日の属する市の会計年度の末日から5年間、市長がやむを得ないと認める場合を除き、以下の行為をすることができません。これらの行為を行う前に、必ず神戸市に協議のうえ、事前に承認を得てください。
 - ア. 当該設備を助成金の目的以外に使用し、譲渡し、又はこれらを交換もしくは貸付の対象とする行為
 - イ. 当該設備を助成金の交付決定を受けた工場又は研究開発拠点とは別の所在地にある工場又は研究開発拠点に移転又は移設する行為
- (5) 市税に滞納及び未申告がある場合は、本助成金の交付は受けることはできず、また既になされた交付決定を取り消す場合があります。
- (6) 虚偽の申請や報告等により助成金の交付を受けたとき、あるいは、助成金の交付を受けた後に(2)の条件に違反したことが判明したときは、助成金を返還していただく場合があります。
- (7) 国・県等の補助制度との併給はできません（併願は可能）。
- (8) 助成金は当該予算の範囲内で交付しますので、申請額の合計が予算を上回った場合は、予算の範囲内で減額される場合があります。
- (9) 「設備投資又は新增設」・「専門分野における国際的品質マネジメントシステム規格の認証取得」・「生産現場へのロボット導入に向けたシミュレーション」にかかる助成金も併せて申請する場合は、それぞれ別個に申請書類を作成し提出してください。なお、この場合、1社当たりの助成額（戦略産業分野での事業展開に必要な設備・建物にかかる助成額を除く）の合計は1,000万円が上限となります。

本制度に関する問い合わせ・申請書などの提出先（郵送または持参してください）

神戸市経済観光局経済部工業課

電話：(078)322-5333

〒650-8570 神戸市中央区加納町6-5-1（神戸市庁舎1号館7階）

（ご持参・お問い合わせは土・日・祝日を除く9:00～12:00、13:00～17:00）

公募要領・申請書様式は、「神戸市」及び「神戸ものづくり支援ポータル」のホームページからダウンロードできます。

- ・神戸市 <http://www.city.kobe.lg.jp/business/promotion/commerce/venture/30tosisokushinjosei.html>
- ・神戸ものづくり支援ポータル <http://www.kobe-liaison.net/>

神戸市中小製造業投資促進等助成金 交付申請書類チェックリスト

【ロボットシステムインテグレータ育成のための設備取得】

会社名： _____

↓ 提出するものに○をつけ、この順番に書類を束ねて、このチェックリストとあわせて提出してください。

	助成金交付申請書（様式第1号）
	事業概要書（様式第2号ーイ）
	助成対象経費明細書（様式第3号ーイ）
	会社概要書（様式第4号） ※団体の場合はその概要が分かる資料（定款等）
	神戸市税に関する誓約書兼調査に関する承諾書（様式第5号）
	法人登記簿謄本（履歴事項全部証明書）・定款の写し
	直近の決算書類一式（貸借対照表・損益計算書）
	設備の取得を行う建物の位置図、設備の設置予定場所の分かる平面図、現況写真
	発注予定設備の仕様等が分かる資料（パンフレット等）
	見積書等の写し
	ロボットシステムインテグレータ（SIer）育成に関する計画書
	その他 [_____] ※神戸市から指示があった場合のみ

※ 申請書等に捺印する印は、すべて同じ印鑑（法人の場合は代表者印）を使用してください。

神戸市中小製造業投資促進等助成金 事業完了報告書類チェックリスト

【ロボットシステムインテグレータ育成のための設備取得】

会社名： _____

↓提出するものに○をつけ、この順番に書類を束ねて、このチェックリストとあわせて提出してください。

	事業完了報告書（様式第9号ーイ）
	助成対象経費明細書（様式第3号ーイ）
	発注書 又は 契約書等の写し（契約[発注]内容・契約[発注]日・契約[発注]金額・契約[発注]先・所有権の移転時期が記載されているもの）
	納品書・完了届の写し
	領収書及び請求書等の写し（支払日・支払金額・支払先が記載されているもの、及び請求書の写しなど支払内容が記載されているもの）
	設備の取得を行った建物の位置図、設備の設置場所の分かる平面図、完成写真
	神戸市税に関する誓約書兼調査に関する承諾書（様式第5号） ※交付申請時から変更がある場合のみ
	その他 [_____] ※神戸市から指示があった場合のみ

※ 申請書等に捺印する印は、すべて同じ印鑑（法人の場合は代表者印）を使用してください。